



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年4月27日

上場会社名

株式会社安川電機

上場取引所

東・福

コード番号

6506

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.yaskawa.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 利島 康司

問合せ先責任者 役職名 広報グループ長 氏名 赤木 博 TEL (093) 645-8810

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年3月21日～平成18年3月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	322,916	4.3	24,486	39.7	24,331	39.7
17年3月期	309,615	17.7	17,527	41.3	17,414	45.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	10,157	446.1	43	18	39	72	22.3	9.5	7.5			
17年3月期	1,860	△68.0	7	80	7	30	5.0	6.9	5.6			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 873百万円 17年3月期 268百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 231,473,575株 17年3月期 231,328,828株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	255,222		52,750		20.7	226	51	
17年3月期	254,438		38,366		15.1	165	63	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 232,161,764株 17年3月期 231,310,194株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	18,724		△9,729		△14,934		12,102	
17年3月期	5,789		△2,242		△2,823		17,906	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）0社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年3月21日～平成19年3月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	158,000		9,500		3,000	
通期	340,000		27,500		12,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 51円 69銭

※ 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績見通しとは異なることがあります。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社を中核として子会社79社及び関連会社26社（平成18年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」「ロボティクスオートメーション」「システムエンジニアリング」「情報」「その他」の各部門の様々な分野において、製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

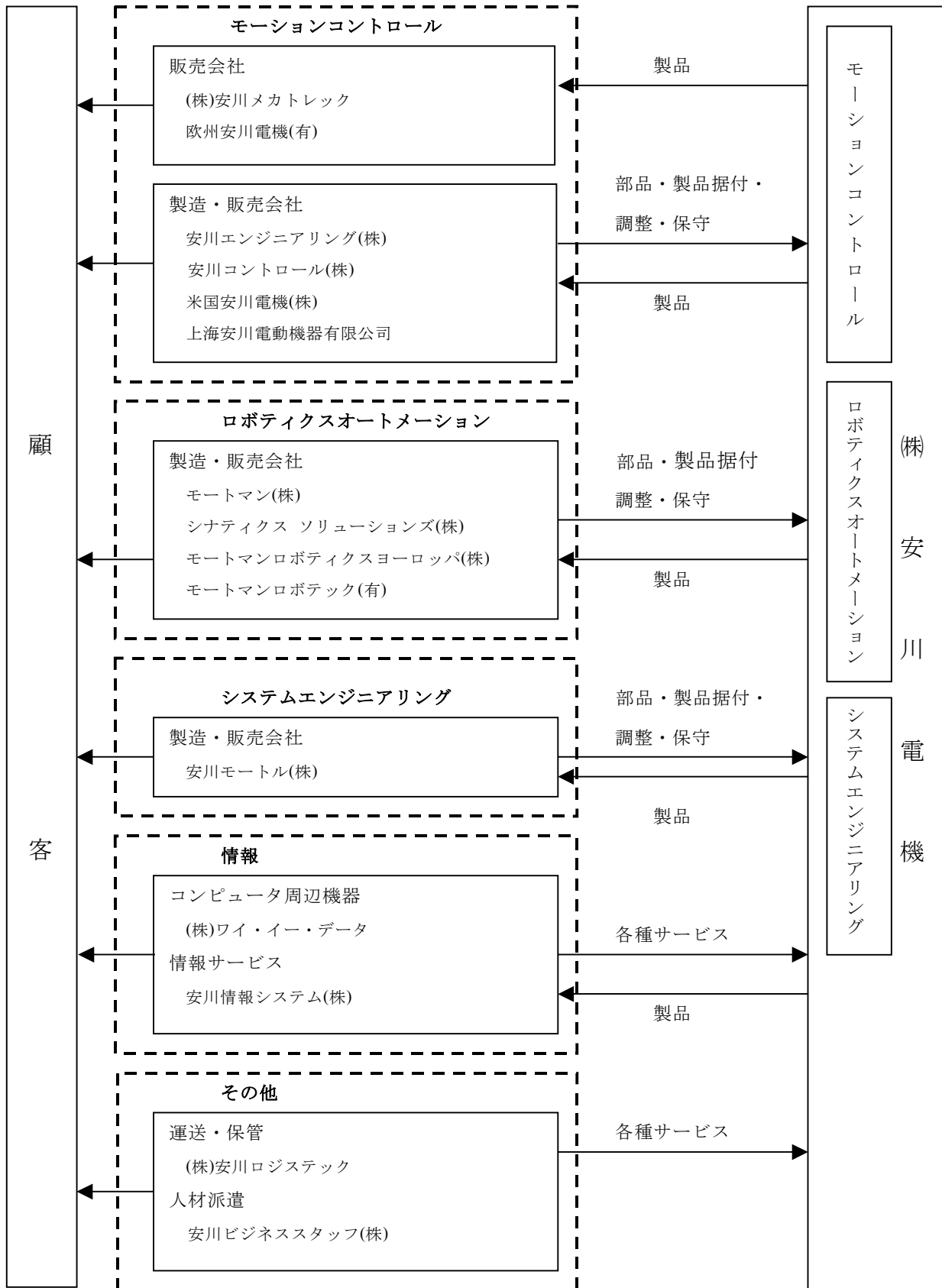
各部門における主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは概ね次のとおりであります。

部門及び主要製品	主要な会社
<p>〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、ビジョンシステム、その他</p>	<p>当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 上海安川電動機器有限公司</p>
<p>〔ロボティクスオートメーション〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、その他</p>	<p>当社 モートマン(株) シナティクス ソリューションズ(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)</p>
<p>〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、その他産業用回転機、その他</p>	<p>当社 安川モートル(株)</p>
<p>〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、二次元コードマーキング・読取装置、情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他</p>	<p>(株)ワイ・イー・データ（注） 安川情報システム(株)（注）</p>
<p>〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他</p>	<p>(株)安川ロジステック 安川ビジネススタッフ(株)</p>

(注) (株)ワイ・イー・データ及び安川情報システム(株)の2社は、東京証券取引所第2部に上場しております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社であります。  
 主要な会社のみ表示しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢を一層明確にし、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、このためには、CS（お客様満足度）向上改善活動を基軸として、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供すること、また、ES（従業員満足度）を向上することにより、従業員にとっては働き甲斐のある会社にしていくことが、結果として企業価値を高め、利益を生み出し、株主の皆様へ還元できるようになると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的なかつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、1株当たり5円の普通配当に、当社創立90周年記念配当1円を加えた6円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、平成18年6月16日開催予定の第90回定時株主総会において、中間配当制度の導入に係る定款変更の決議がなされることを条件に、1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円の年間配当金6円を予定しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、主として株価及び流動性を基準に方針を決定することとしております。

現在、流動性は十分確保されていると考えており、あわせて、現状の株価及び投資単位の引き下げに伴うコストの増加を勘案した結果、現状では投資単位の引き下げは考えておりません。今後とも市場の動向を注視しながら、株主利益の視点や株券制度の変更時期等も勘案し、引き続き検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標として経常利益率、株主資本比率及びROE（株主資本利益率）を使用しております。

投下した株主資本に対して最大の利益を上げるよう努めることが、株主の皆様はもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、激変する経営環境のなかでも黒字を確保することができる企業体質を目指しており、そのためには利益率の向上及び資金調達時の信用の向上が必要と考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、平成20年度を最終年度とする新しい中期経営計画“ダッシュ100”を平成18年度からスタートいたしました。

創立100周年を迎える平成27年度（2015年度）に向けて、当社のあるべき企業像「ダントツのグローバルNo.1事業を擁する企業集団」「社会の発展、人類の福祉、地球環境に貢献する企業」「社員が創造力を発揮し、仕事に誇りを持てる企業」を目指し、今年度からの10年間で3つの中期経営計画に分けて、策定・実施していく予定であり、その第1ステージとなるのが、今回策定した中期経営計画“ダッシュ100”です。

① 基本方針

前中期経営計画“Win21プラス”で確立したメカトロシフト後の経営基盤をベースとし、企業価値と安川ブランドの最大化を実現するため、以下の2項目を基本方針とします。

- ・中核となっているメカトロ事業を更に強化し、シェア、事業規模、収益性においてダントツのグローバルNo.1を実現
- ・企業の成長性と安定性を図るため、現在の中核事業に次ぐ新しい事業の柱を確立

② 新中期経営計画の位置付け

成長を重視した攻めの経営へ転換し、好調な市場環境を捉え、スタートダッシュによって事業の拡大・発展を加速します。

③ 基本目標

- ・真のグローバルNo.1事業（シェア・事業規模・収益性）の確立
- ・新規事業の立ち上げ・育成
- ・利益率10%経営の早期実現

④ 計数目標（連結）：

	2005年度実績	2008年度計画
売上高	3,229億円	4,000億円
経常利益	243億円	400億円
経常利益率	7.5%	10%
株主資本比率	20.7%	30%

(6) 会社の対処すべき課題

当グループは平成17年度までの中期経営計画“Win21プラス”の成果および課題を踏まえ、持続的成長と高収益化をさらに強力に推進するため、平成18年度から平成20年度まで3カ年の新中期経営計画“ダッシュ100”をスタートいたしました。初年度となる平成18年度においては、以下の施策を実行してまいります。

まず、注力市場である、自動車関連、半導体・液晶関連向け等でのシェアアップと中国を中心とした成長市場であるアジア市場、収益性の高い欧米市場への拡販、インド等の新興市場への取り組みの強化を行います。また、新製品開発のスピードアップならびに新規事業の創出に取り組むとともに、生産性向上を図ります。

つぎに、ブランド価値の源泉である製品品質および業務品質の一段のレベルアップを行ってまいります。

また、国内外の各地域における統括機能を強化し、地域特性に合った柔軟な営業戦略の実施によりグループ総合力を最大限に発揮し、業績拡大を実現してまいります。

さらに、業務改革の推進力として、内部統制システムをより強固にするため、業務の標準化を進め、客観性・透明性の高い業務プロセスの構築を目指すとともに、法令遵守、リスク管理等の徹底を行ってまいります。

これらの施策を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図つ

てまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

## ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は監査役制度を採用しております。また、投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことによる適法性の確保に資するために、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機企業行動規準」を制定し、その遵守、啓蒙及び遵法体制の全社的展開・推進を図っております。また、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」を配布、社内通報窓口を設置しております。

個人情報保護の観点からは、「プライバシーポリシー」を定め、個人情報の保護に努めております。

最近1年間における会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、平成18年3月期においては10回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。また、IR活動の一環として、平成17年5月と11月に決算説明会を開催いたしました。

なお、平成18年度からの取り組みとして、コンプライアンス、環境保護、危機管理、CS（顧客満足）推進、適切な広報活動、社会貢献等を推進するため、「CSR推進委員会」を設置いたしました。また、内部統制システムの整備・強化を進めるため、「ビジネスシステム改革本部」を設置し、業務の標準化を推進し、客観性・透明性の高い業務プロセス構築を目指してまいります。

また、経営責任の明確化を図るとともに変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮する旨の定款変更の議案を、平成18年6月16日開催予定の第90回定時株主総会に付議する予定であります。

## (8) 親会社等に関する事項

当社は、財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則に規定する親会社等を有しません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ① 当期の概況

当期における経済情勢は、欧米およびアジアでは総じて堅調に推移し、国内では、設備投資の回復や雇用状況の改善、個人消費の持ち直しにより、期の後半にかけて景気回復傾向を強めてまいりました。

このような経済環境を捉え、当グループでは市場戦略とイノベーションによる高付加価値化および事業拡大の実現に向けた方策をスピードを上げて展開するとともに、成長市場である自動車関連、半導体・液晶関連市場等に対し、マーケティング強化による市場攻略および営業活動の強化、ならびに新製品の早期戦力化による利益率の高い市場への拡販を行い、収益力向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は前期比4.3%増の3,229億16百万円となり、利益面につきましては、営業利益は前期比39.7%増の244億86百万円、経常利益は前期比39.7%増の243億31百万円、当期純利益は前期比446.1%増の101億57百万円となり、いずれも過去最高の業績を記録いたしました。また、売上高、営業利益、経常利益については4期連続の増収・増益を達成いたしました。

## ② 事業の種類別セグメントの状況

セグメント別の状況はつぎのとおりです。

### [モーションコントロール]

当セグメントにおいては、製品別には、ACサーボ・コントローラは、主力市場の一つである半導体・液晶関連市場において前年度下期の需要減少局面から回復の傾向が強まり、自動車関連向けを中心とした工作機、金属加工機市場における需要も堅調に推移しました。また、インバータも中国を中心としたアジア市場の空調・エレベータ向け等の需要拡大もあり堅調に推移しました。営業面では、営業力の強化による市場開拓の推進と、高付加価値化への取り組みとして新製品の拡販による採算改善活動に努めました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比8.9%増の1,339億9百万円、営業利益は前期比34.6%増の122億78百万円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

### [ロボティクスオートメーション]

当セグメントにおいては、製品別には、注力している自動車関連業界向けは、市場攻略と営業強化により、引き続き主力のアーク溶接、スポット溶接、塗装ロボットのシェア拡大を図り、その成果が現れましたが、下期に入り設備投資の調整局面による一時的な需要減少がみられました。また、液晶ガラス搬送用ロボットについては、液晶需要の拡大に対応したガラスサイズの大形化、および高速搬送のニーズにそれぞれお応えした新製品を投入し、その効果が現れました。一方、半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットにおいては、期の後半に至り回復傾向が出てまいりました。

生産面では、生産能力の増強および生産性向上を狙いとしたロボット新工場「モートマンステーション」を建設、稼動を開始いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比7.9%増の1,134億58百万円、営業利益は前期比35.3%増の98億50百万円となり、いずれも過去最高の業績となりました。

### [システムエンジニアリング]

当セグメントにおいては、厳しい市場環境下、得意分野への特化およびコストダウンの強化を図り、利益構造の改革を推進いたしました。

製品別には、上下水道用電気計装システムは競争激化の影響を受けましたが、鉄鋼プラント用電機システムは、鋼材の需要増に対応する設備更新需要を取り込むことに注力いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比6.7%減の419億32百万円、営業損益は2億59百万円の損失となりましたが、前期に比べ、18億33百万円改善しました。

### [情報]

当セグメントにおいては、当グループ内でコンピュータ周辺機器事業を担う株式会社ワイ・イー・データは、フロッピーディスクドライブの需要減少等の影響を受けましたが、新規事業開拓に努めた結果、増収増益となりました。

一方、情報サービス産業を担う安川情報システム株式会社は、業界内の競争激化および高付加価値事業の売上減少の影響を受けました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期比2.5%減の247億83百万円、営業利益は前期比30.5%減の10億42百万円となりました。

### [その他]

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高は前期比20.8%減の88億33百万円、営業利益は前期比3.0%減の16億86百万円となりました。

なお、当社個別業績につきましては、売上高は前期比1.0%減の1895億18百万円となりましたが、営業利益は前期比115.7%増の81億46百万円、経常利益は前期比62.4%増の130億47百万円、当期純利益は38億3百万円と前期から77億85百万円改善し、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。

## (2) 財政状態

### ① 当期末の資産の状況

資産の部では、流動資産は、受取手形及び売掛金が61億16百万円減少し、たな卸資産が54億96百万円増加したこと等により、前期末比63億13百万円減の1,691億92百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が21億96百万円、投資その他の資産が58億7百万円、それぞれ増加したこと等により、前期末比70億97百万円増の860億30百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比7億84百万円増加し、2,552億22百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、短期借入金が87億93百万円減少したこと等により、前期末比98億63百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金が58億26百万円減少し、退職給付引当金が33億51百万円増加したこと等により、前期末比37億56百万円減少しました。

この結果、負債合計は前期末比136億19百万円減の1,983億82百万円となりました。

資本の部では、利益剰余金の増加等により、資本合計は前期末比143億83百万円増の527億50百万円となりました。

### ② 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が45億5百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益172億86百万円や、債権回収・流動化の促進により売上債権が90億69百万円減少したこと等により、187億24百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出93億円等があり、97億29百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、89億95百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済89億51百万円、長期借入金の返済58億77百万円等により、149億34百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、121億2百万円となりました。

### ③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
株主資本比率(%)	13.4	14.7	14.2	15.1	17.1	20.7
時価ベースの株主資本比率(%)	75.0	75.8	48.6	56.5	81.0	118.2
債務償還年数(年)	6.8	4.3	—	13.4	9.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	12.2	—	4.91	12.8	12.8



(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の上、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\*営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

#### 4. 事業等のリスク

当グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成18年3月20日）時点において当社グループが判断したものであります。当グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

##### (1) 経済動向

当グループ製品の売上高は、当グループ製品の販売先である日本国内およびアメリカ、欧州、アジア（特に中国）の経済状況および主たる需要先である半導体、液晶、電子部品、自動車業界の設備投資の影響を受けます。特に、当グループが設備投資の変動から受ける影響は大きく、これらの業界の設備投資減少は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替相場の変動

当グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。次期の為替レートは米ドル110円、ユーロ135円に設定しています。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 金利の変動

当グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に努め、当期末（平成18年3月20日）時点における有利子負債は625億円まで削減（前期末比152億円削減）しておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

##### (4) 保有固定資産の減損

当グループでは、固定資産の減損会計の適用を平成18年3月21日から開始する平成18年度から予定しております。今後、保有資産の減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 競争の激化

当グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 市場環境の変動

当グループの主要製品であるACサーボ・コントローラ、液晶ガラス搬送用ロボット、および半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは、半導体、液晶、電子部品関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の調達

当グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当グループの生産に影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 災害の発生

当グループは、国内および海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 品質問題の発生

当グループは、国内および海外の品質基準によって国内および海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 季節変動

当グループの業績は、民間設備投資および公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 知的財産権等の訴訟

当グループは、事業を遂行するうえで、当グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

## 5. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国経済の減速が懸念されるものの、欧州・アジア市場は回復、拡大傾向にあり、国内においては原油高や為替変動のリスクは懸念されるものの、設備投資の増加等を受けて、景気の回復傾向は持続するものと思われれます。

このような状況下、現時点での平成19年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】

売上高	3,400億円	(当期比	170億84百万円増)
営業利益	275億円	(当期比	30億14百万円増)
経常利益	275億円	(当期比	31億69百万円増)
当期純利益	120億円	(当期比	18億43百万円増)

【単独】

売上高	2,020億円	(当期比	124億82百万円増)
営業利益	110億円	(当期比	28億54百万円増)
経常利益	150億円	(当期比	19億53百万円増)
当期純利益	50億円	(当期比	11億97百万円増)

なお、次期の為替レートは、平均110円／米ドル、平均135円／ユーロを想定しております。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

以 上

## 6. 連結財務諸表等

### 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期 (A) (平成18年3月20日現在)		平成17年3月期 (B) (平成17年3月20日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)
(資産の部)		%		%	
流動資産	169,192	66.3	175,505	69.0	△6,313
現金及び預金	12,147		17,976		
受取手形及び売掛金	85,012		91,128		
有価証券	53		152		
たな卸資産	58,177		52,681		
繰延税金資産	7,169		5,689		
その他流動資産	7,364		8,646		
貸倒引当金	△732		△770		
固定資産	86,030	33.7	78,933	31.0	7,097
有形固定資産	39,656	15.5	37,459	14.7	2,196
建物及び構築物	17,727		16,198		
機械装置及び運搬具	8,506		7,812		
土地	9,425		9,040		
その他有形固定資産	3,997		4,407		
無形固定資産	8,422	3.3	9,328	3.7	△906
営業権	1,779		1,658		
ソフトウェア	6,088		7,064		
その他無形固定資産	553		605		
投資その他の資産	37,952	14.9	32,145	12.6	5,807
投資有価証券	23,840		18,006		
長期貸付金	298		194		
繰延税金資産	11,051		11,488		
その他投資	3,152		2,792		
貸倒引当金	△391		△337		
資産合計	255,222	100.0	254,438	100.0	784

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期 (A) (平成18年3月20日現在)		平成17年3月期 (B) (平成17年3月20日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	128,973	50.5	138,837	54.6	△9,863
支払手形及び買掛金	65,082		65,478		
短期借入金	30,274		39,067		
未払費用	16,951		15,423		
未払法人税等	4,797		6,292		
その他流動負債	11,867		12,575		
固定負債	69,408	27.2	73,164	28.7	△3,756
社債	10,000		10,000		
新株予約権付社債	14,368		15,000		
長期借入金	7,914		13,740		
退職給付引当金	35,774		32,423		
その他固定負債	1,351		2,000		
負債合計	198,382	77.7	212,002	83.3	△13,619
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,090	1.6	4,069	1.6	20
(資本の部)					
資本金	15,858	6.2	15,541	6.1	316
資本剰余金	11,329	4.4	14,001	5.5	△2,672
利益剰余金	20,367	8.0	7,291	2.9	13,076
その他有価証券評価差額金	4,739	1.9	1,933	0.7	2,805
為替換算調整勘定	764	0.3	△115	△0.0	879
自己株式	△309	△0.1	△286	△0.1	△22
資本合計	52,750	20.7	38,366	15.1	14,383
負債、少数株主持分及び資本合計	255,222	100.0	254,438	100.0	784

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期 (A) (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)		平成17年3月期 (B) (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		増減 (A) - (B)
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	322,916	100.0	309,615	100.0	13,301
売上原価	232,052	71.9	229,498	74.1	2,554
売上総利益	90,864	28.1	80,116	25.9	10,747
販売費及び一般管理費	66,377	20.5	62,589	20.2	3,788
営業利益	24,486	7.6	17,527	5.7	6,959
営業外収益	2,042	0.6	1,433	0.4	608
受取利息及び配当金	293		328		
持分法による投資利益	873		268		
雑収入	876		837		
営業外費用	2,198	0.7	1,546	0.5	651
支払利息	1,469		1,170		
雑支出	728		376		
経常利益	24,331	7.5	17,414	5.6	6,916
特別利益	447	0.1	2,861	0.9	△2,413
固定資産売却益	222		1,790		
投資有価証券売却益	80		1,029		
その他特別利益	144		40		
特別損失	7,492	2.3	11,053	3.6	△3,560
固定資産廃却損	251		392		
投資有価証券評価損	12		29		
退職給付会計基準変更時差異償却	3,576		3,576		
営業権減損	—		4,055		
その他特別損失	3,653		3,000		
税金等調整前当期純利益	17,286	5.3	9,222	2.9	8,064
法人税、住民税及び事業税	9,617	3.0	8,968	2.9	
法人税等調整額	△2,803	△0.9	△1,753	△0.6	
少数株主利益	314	0.1	147	0.0	
当期純利益	10,157	3.1	1,860	0.6	8,296

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	平成17年3月期 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
	金額	金額
<u>資本剰余金の部</u>		
資本剰余金期首残高	14,001	13,999
資本剰余金増加高		
新株予約権の行使による新株の発行	315	
転換による新株の発行	—	0
自己株式処分差益	1	1
資本剰余金減少高		
欠損てん補のための取崩高	2,989	—
資本剰余金期末残高	11,329	14,001
<u>利益剰余金の部</u>		
利益剰余金期首残高	7,291	6,171
利益剰余金増加高		
当期純利益	10,157	1,860
持分法適用会社増加に伴う増加高	36	2
持分法適用会社減少に伴う増加高	—	62
資本剰余金取崩による増加高	2,989	—
利益剰余金減少高		
配当金	—	695
役員賞与	69	109
連結子会社減少に伴う減少高	36	—
利益剰余金期末残高	20,367	7,291

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	平成17年3月期 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益	17,286	9,222
2 減価償却費	6,699	6,499
3 退職給付引当金の増減額	3,351	3,140
4 投資有価証券売却益	△80	△1,029
5 投資有価証券評価損	12	29
6 営業権減損	—	4,055
7 受取利息及び受取配当金	△293	△328
8 支払利息	1,469	1,170
9 売上債権の増減額	9,069	△6,859
10 たな卸資産の増減額	△4,505	1,440
11 仕入債務の増減額	△1,742	2,255
12 未払金の増減額	△2,416	△3,159
13 その他	2,705	△4,376
小計	31,556	12,059
14 利息及び配当金の受取額	307	355
15 利息の支払額	△1,461	△1,178
16 法人税等の支払額	△11,677	△5,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,724	5,789
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 有形固定資産等の取得による支出	△9,300	△6,889
2 有形固定資産等の売却による収入	433	2,775
3 投資有価証券等の取得による支出	△645	△2,812
4 投資有価証券等の売却による収入	231	938
5 関係会社株式取得による支出	△257	△133
6 関係会社株式売却による収入	—	870
7 工場取用に伴う収入	—	3,555
8 その他	△191	△548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,729	△2,242



科目	平成18年3月期 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	平成17年3月期 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	△8,951	△1,901
2 長期借入による収入	30	5,391
3 長期借入金の返済による支出	△5,877	△5,356
4 社債の発行による収入	—	14,903
5 社債の償還による支出	—	△14,998
6 その他	△136	△861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,934	△2,823
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	309	84
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	△5,630	808
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	17,906	17,098
Ⅷ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少	△173	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	12,102	17,906

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 61社

(株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株)他57社

当連結会計年度から、上海安川同濟機電有限公司を出資比率の減少により、連結子会社から持分法適用関連会社としました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

安川テクノエンジニアリング(株)

(株)同栄ハウジング

(非連結子会社を連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社名

ブラジル安川電機(有)

(株)ワイエム精工

#### (2) 持分法適用の関連会社の数 19社

主要な会社名

安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)

末松九機(株)

八幡電機精工(株)

当連結会計年度から、上海安川同濟機電有限公司を出資比率の減少により、連結子会社から持分法適用会社としました。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社名

安川テクノエンジニアリング(株)

(株)同栄ハウジング

台安科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(15社)および関連会社(7社)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

#### (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
米国安川電機(株) 他18社	2月28日
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日
安川電機(上海)有限公司 他6社	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

###### ・ 其他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

###### 時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しております。

###### ② デリバティブ

時価法により評価しております。

###### ③ たな卸資産

主として以下によっております。

(イ) 評価基準 \_\_\_\_\_ 原価法

(ロ) 評価方法

###### ・ 製品、商品

注文品 \_\_\_\_\_ 個別法

標準品 \_\_\_\_\_ 半期総平均法

・ 半製品 \_\_\_\_\_ 半期総平均法

・ 仕掛品 \_\_\_\_\_ 個別法

・ 原材料 \_\_\_\_\_ 半期総平均法

##### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

親会社の建物（建物付属設備を除く）および中間工場 — 定額法

在外連結子会社 \_\_\_\_\_ 主として定額法

上記以外 \_\_\_\_\_ 主として定率法

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権およびその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

###### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、5年間の按分額を費用計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ————— 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ————— 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金

③ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分（損失処理）項目等の取扱に関する事項

連結会社の利益処分（損失処理）については、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 会計方針の変更

従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、今後生産移管の拡大に伴い、技術供与料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示するため、行ったものであります。

なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 注記事項

### 【連結貸借対照表関係注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、62,546百万円であります。
2. 担保に供している資産は、10,639百万円であります。
3. 保証債務は、590百万円であります。
4. 受取手形割引高は、4,717百万円であります。
5. 手形信託受益権譲渡高は、8,660百万円であります。

### 【連結損益計算書関係注記】

1. その他特別損失は、事業構造改善費用2,649百万円（内訳 棚卸資産評価損2,182百万円、貸倒引当金繰入額319百万円、その他146百万円）、等であります。
2. 1株当たり当期純利益は、43円18銭であります。

### 【連結キャッシュ・フロー計算書関係注記】

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12,147百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△73百万円
※1 MMF	27百万円
現金及び現金同等物	12,102百万円

※1印は有価証券勘定（53百万円）の内数

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による資本金増加額	316百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	315百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	631百万円

### リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 有価証券

平成18年3月期（平成18年3月20日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	6,208	14,537	8,328
② 債券	19	20	0
③ その他	38	59	21
小計	6,267	14,617	8,350
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,765	1,527	△238
② 債券	17	17	—
③ その他	500	428	△71
小計	2,282	1,973	△309
合計	8,550	16,591	8,040

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
106	80	—

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,370
MMF	27
合計	2,398

### 4. その他有価証券の連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	25	—	12	—
合計	25	—	12	—

平成17年3月期（平成17年3月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5,026	8,656	3,629
② 債券	92	93	0
③ その他	38	41	2
小計	5,158	8,791	3,633
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2,946	2,565	△380
② 債券	69	69	△0
小計	3,015	2,635	△380
合計	8,174	11,426	3,252

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
938	468	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式除く）	2,311
MMF	27
合計	2,339

4. その他有価証券の連結決算日後における償還予定額

（単位 百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
国債・地方債	19	18	—	—
社債	10	20	—	—
その他	95	—	—	—
合計	124	38	—	—

## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 退職給付関係

(単位：百万円)

平成18年3月期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	平成17年3月期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度（基金型）、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年4月1日付けで厚生年金基金制度は確定給付型企业年金制度（基金型）へ移行いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,114</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,653</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,774</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">18,005</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,319</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	77,114	(2)年金資産	27,653	(3)退職給付引当金	35,774	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—	(5)未認識数理計算上の差異の未処理額	18,005	(6)未認識過去勤務債務	△4,319	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,488</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,651</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,423</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">23,465</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,628</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	77,488	(2)年金資産	22,651	(3)退職給付引当金	32,423	(4)会計基準変更時差異の未処理額	3,576	(5)未認識数理計算上の差異の未処理額	23,465	(6)未認識過去勤務債務	△4,628				
(1)退職給付債務	77,114																												
(2)年金資産	27,653																												
(3)退職給付引当金	35,774																												
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—																												
(5)未認識数理計算上の差異の未処理額	18,005																												
(6)未認識過去勤務債務	△4,319																												
(1)退職給付債務	77,488																												
(2)年金資産	22,651																												
(3)退職給付引当金	32,423																												
(4)会計基準変更時差異の未処理額	3,576																												
(5)未認識数理計算上の差異の未処理額	23,465																												
(6)未認識過去勤務債務	△4,628																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△560</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△308</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,573</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金146百万円を支払っております。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用の額	2,248	(2)利息費用の額	1,913	(3)期待運用収益	△560	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,704	(6)過去勤務債務の費用処理額	△308	(7)退職給付費用	8,573	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△525</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△308</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,571</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金141百万円を支払っております。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用の額	2,286	(2)利息費用の額	1,899	(3)期待運用収益	△525	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,643	(6)過去勤務債務の費用処理額	△308	(7)退職給付費用	8,571
(1)勤務費用の額	2,248																												
(2)利息費用の額	1,913																												
(3)期待運用収益	△560																												
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576																												
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,704																												
(6)過去勤務債務の費用処理額	△308																												
(7)退職給付費用	8,573																												
(1)勤務費用の額	2,286																												
(2)利息費用の額	1,899																												
(3)期待運用収益	△525																												
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576																												
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,643																												
(6)過去勤務債務の費用処理額	△308																												
(7)退職給付費用	8,571																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の処理年数	16年	(5)数理計算上の差異の処理年数	16年	(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(6)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の処理年数	16年	(5)数理計算上の差異の処理年数	16年	(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2)割引率	2.5%																												
(3)期待運用収益率	2.5%																												
(4)過去勤務債務の処理年数	16年																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年																												
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年																												
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2)割引率	2.5%																												
(3)期待運用収益率	2.5%																												
(4)過去勤務債務の処理年数	16年																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年																												
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年																												



## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

平成18年3月期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボティク スオート メーション	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	133,909	113,458	41,932	24,783	8,833	322,916	—	322,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,003	1,254	2,841	2,745	22,122	45,967	△45,967	—
計	150,912	114,713	44,773	27,529	30,955	368,884	△45,967	322,916
営業費用	138,634	104,862	45,032	26,486	29,269	344,286	△45,855	298,430
営業利益又は営業損失	12,278	9,850	△259	1,042	1,686	24,597	△111	24,486
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	96,641	74,525	31,851	21,870	14,884	239,772	15,450	255,222
減価償却費	4,210	1,436	799	203	201	6,851	△152	6,699
資本的支出	4,320	3,262	1,045	233	413	9,276	△121	9,154

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益に計上集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、事業区分に属する重要な製品等の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(注) 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,331百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(注) 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(注) 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

平成17年3月期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボティク スオート メーション	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	122,944	105,164	44,930	25,421	11,154	309,615	—	309,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,918	2,666	1,969	3,460	21,431	45,446	△45,446	—
計	138,863	107,830	46,900	28,881	32,585	355,062	△45,446	309,615
営業費用	129,741	100,548	48,992	27,381	30,846	337,511	△45,423	292,087
営業利益又は営業損失	9,121	7,282	△2,092	1,500	1,739	17,550	△23	17,527
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	95,365	74,108	34,343	22,753	15,417	241,988	12,450	254,438
減価償却費	4,278	1,386	629	170	259	6,724	△225	6,499
資本的支出	4,976	1,693	968	176	165	7,980	△62	7,918

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益に計上集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、事業区分に属する重要な製品等の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

- (注) 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,015百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。
- (注) 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## (2)所在地別セグメント情報

平成18年3月期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,728	50,353	38,235	25,600	322,916	—	322,916
(2) セグメント間の内部売上高	47,865	311	371	8,286	56,834	△56,834	—
計	256,593	50,664	38,606	33,886	379,751	△56,834	322,916
営業費用	242,634	46,135	35,017	30,907	354,695	△56,264	298,430
営業利益又は損失	13,959	4,529	3,589	2,978	25,056	△569	24,486
<b>II 資産</b>	174,642	26,419	23,488	19,021	243,571	11,651	255,222

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 米州 米国等  
(2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等  
(3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

(注) 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,331百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(注) 4 当連結会計年度より、名称を「北米」から「米州」に変更しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

平成17年3月期 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	214,890	41,785	34,306	18,633	309,615	—	309,615
(2) セグメント間の内部売上高	42,471	175	514	5,178	48,340	△48,340	—
計	257,362	41,960	34,821	23,811	357,955	△48,340	309,615
営業費用	247,636	38,648	31,719	21,955	339,959	△47,871	292,087
営業利益	9,725	3,312	3,101	1,856	17,996	△468	17,527
<b>II 資産</b>	199,897	22,354	22,032	14,001	258,285	△3,846	254,438

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 北米 米国等  
(2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等  
(3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

(注) 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,015百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

## (3) 海外売上高

平成18年3月期（自平成17年3月21日至平成18年3月20日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	51,286	39,766	58,310	1,985	151,348
II 連結売上高					322,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	18%	1%	47%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注) 4 従来、ブラジルの売上高は「その他」の区分に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より「北米」を「米州」として区分したことにより、「米州」に含めて記載しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

平成17年3月期（自平成16年3月21日至平成17年3月20日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	40,725	34,588	51,538	3,402	130,254
II 連結売上高					309,615
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	11%	17%	1%	42%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 ブラジル等

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

上場会社名

株式会社安川電機

上場取引所

東・福

コード番号

6506

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.yaskawa.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 利島 康司

問合せ先責任者 役職名 広報グループ長 氏名 赤木 博

TEL (093) 645-8810

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月19日

定時株主総会開催日 平成18年6月16日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成18年3月期の業績 (平成17年3月21日～平成18年3月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	189,518	△1.0	8,146	115.7	13,047	62.4
17年3月期	191,381	23.1	3,777	80.9	8,033	78.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	3,803	—	16	04	14	76	11.9	7.3	6.9			
17年3月期	△3,982	—	△17	17	—	—	△13.2	4.4	4.2			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 231,995,924株 17年3月期 231,870,535株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
18年3月期	6	00	—	6	00	1,396	37.4	3.9
17年3月期	0	00	—	0	00	—	—	—

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当5円00銭、創立90周年記念配当1円00銭であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	176,219	—	35,399	—	20.1	—	152	14
17年3月期	181,077	—	28,294	—	15.6	—	122	04

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 232,668,416株 17年3月期 231,848,235株

②期末自己株式数 18年3月期 247,319株 17年3月期 213,447株

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年3月21日～平成19年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	92,000	5,000	50	3	00	—	—
通期	202,000	15,000	5,000	—	—	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円 49銭

(注) 中間配当金は、平成18年6月16日開催予定の第90回定時株主総会において、中間配当制度にかかる定款変更の議案が承認されることを条件にしております。

※ 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績とは異なることがあります。

## 7. 個別財務諸表等

### 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期 (A) (平成18年3月20日現在)		平成17年3月期 (B) (平成17年3月20日現在)		増減 (A) - (B)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	100,930	57.3	108,179	59.7	△7,248
現金及び預金	6,304		8,862		
受取手形	6,140		8,266		
売掛金	48,757		52,174		
有価証券	—		114		
製品	13,801		10,314		
半製品	862		778		
原材料	4,291		5,265		
仕掛品	5,065		5,952		
繰延税金資産	2,545		2,349		
短期貸付金	6,786		5,345		
その他流動資産	6,393		8,791		
貸倒引当金	△17		△35		
固定資産	75,288	42.7	72,898	40.3	2,390
有形固定資産	27,226	15.5	26,688	14.7	538
建物及び構築物	11,017		10,530		
機械装置	5,867		5,507		
土地	8,442		8,520		
建設仮勘定	223		345		
その他有形固定資産	1,675		1,783		
無形固定資産	6,415	3.6	7,386	4.1	△971
投資その他の資産	41,646	23.6	38,823	21.5	2,822
投資有価証券	17,629		13,051		
関係会社株式	14,367		14,667		
出資金	1		11		
関係会社出資金	2,684		2,481		
長期貸付金	1,329		1,972		
繰延税金資産	7,999		8,703		
その他投資	1,823		1,844		
貸倒引当金	△4,189		△3,907		
資産合計	176,219	100.0	181,077	100.0	△4,858

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期 (A) (平成18年3月20日現在)		平成17年3月期 (B) (平成17年3月20日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	81,823	46.4	91,747	50.7	△9,923
支払手形	4,419		4,785		
買掛金	41,501		38,671		
短期借入金	12,146		26,812		
未払費用	9,963		8,731		
未払法人税等	1,806		3,735		
その他流動負債	11,986		9,011		
固定負債	58,996	33.5	61,035	33.7	△2,039
社債	10,000		10,000		
新株予約権付社債	14,368		15,000		
長期借入金	6,314		10,920		
退職給付引当金	27,166		24,309		
債務保証損失引当金	1,147		806		
負債合計	140,819	79.9	152,783	84.4	△11,963
(資本の部)					
資本金	15,858	9.0	15,541	8.6	316
資本剰余金	11,329	6.4	14,001	7.7	△2,672
資本準備金	11,326		14,000		
その他資本剰余金	2		1		
自己株式処分差益	2		1		
利益剰余金	3,803	2.2	△2,989	△1.6	6,792
当期末処分利益 (△当期末処理損失)	3,803		△2,989		
その他有価証券評価差額金	4,536	2.6	1,834	1.0	2,702
自己株式	△128	△0.1	△94	△0.1	△34
資本合計	35,399	20.1	28,294	15.6	7,104
負債及び資本合計	176,219	100.0	181,077	100.0	△4,858

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期 (A) (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)		平成17年3月期 (B) (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		増減 (A) - (B)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
売上高	189,518	100.0	191,381	100.0	△1,863
売上原価	147,560	77.9	155,117	81.1	△7,556
売上総利益	41,957	22.1	36,263	18.9	5,693
販売費及び一般管理費	33,810	17.8	32,486	16.9	1,323
営業利益	8,146	4.3	3,777	2.0	4,369
営業外収益	6,298	3.3	5,506	2.9	792
受取利息及び配当金	6,221		4,125		
雑収益	77		1,380		
営業外費用	1,398	0.7	1,249	0.7	148
支払利息	589		707		
雑損失	808		542		
経常利益	13,047	6.9	8,033	4.2	5,013
特別利益	336	0.2	3,044	1.6	△2,708
固定資産売却益	210		1,715		
投資有価証券売却益	77		1,314		
その他特別利益	47		14		
特別損失	7,145	3.8	12,753	6.7	△5,608
固定資産廃却損	195		102		
関係会社株式評価損	299		5,899		
退職給付会計基準変更時差異償却	3,010		3,010		
その他特別損失	3,639		3,741		
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)	6,238	3.3	△1,675	△0.9	7,913
法人税、住民税及び事業税	3,759	2.0	3,969	2.1	
法人税等調整額	△1,324	△0.7	△1,662	△0.9	
当期純利益 (△当期純損失)	3,803	2.0	△3,982	△2.1	7,785
前期繰越利益	—		993		
当期未処分利益 (△当期未処理損失)	3,803		△2,989		



利益処分（損失処理）案

（単位：百万円）

摘要	平成18年3月期	摘要	平成17年3月期
当期未処分利益	3,803	当期未処理損失	2,989
		資本準備金取崩額	2,988
計	3,803	計	—
これをつぎのとおり処分します			
株主配当金	1,396	株主配当金	—
取締役賞与金	83	役員賞与金	—
計	1,479	計	—
次期繰越利益	2,324	次期繰越損失	—

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ・子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. デリバティブは時価法により評価しております。

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(イ) 評価基準 \_\_\_\_\_ 原価法

(ロ) 評価方法

- ・製品

注作品 \_\_\_\_\_ 個別法

標準品 \_\_\_\_\_ 半期総平均法

- ・半製品 \_\_\_\_\_ 半期総平均法

- ・仕掛品 \_\_\_\_\_ 個別法

- ・原材料 \_\_\_\_\_ 半期総平均法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）および中間工場 \_\_\_\_\_ 定額法

上記以外 \_\_\_\_\_ 定率法

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、5年間の按分額を費用計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

#### (3) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ————— 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ————— 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金

### (3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

## 9. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## 10. 会計方針の変更

従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当期より売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の海外子会社等への現地生産移管の拡大に伴い、技術供与料の重要性が増すことから、営業活動の成果を明確に表示する為に行ったものであります。

この変更により従来の方法に比べ、売上高および営業利益はそれぞれ1,464百万円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 貸借対照表及び損益計算書の注記

### 【貸借対照表関係注記】

1. 関係会社に対する短期金銭債権は、30,117百万円 長期金銭債権は、1,412百万円  
短期金銭債務は、15,728百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、43,182百万円であります。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として電子  
計算機等があります。
4. 保証債務は、1,889百万円であります。
5. 受取手形割引高は、6,923百万円であります。
6. 手形信託受益権譲渡高は、8,660百万円であります。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は、4,536百万円であります。

### 【損益計算書関係注記】

1. 関係会社との取引高は、売上高69,043百万円、仕入高38,938百万円、営業取引以外の取引高  
は10,547百万円であります。
2. その他特別利益は、貸倒引当金戻入益43百万円、等であります。
3. その他特別損失は、事業構造改善費用2,756百万円（内訳 棚卸資産評価損1,945百万円、貸倒  
引当金繰入額および債務保証損失引当金664百万円、その他146百万円）、等であります。
4. 1株当たり当期純利益は、16円04銭であります。

## 有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	799百万円	9,652百万円	8,852百万円

## 8. 業績の推移

(単位：百万円)

		18年3月期 (A) (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)		17年3月期 (B) (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)}$
売上高	モーション コントロール	77,004	40.6	74,871	39.1	2,132	2.8
	ロボティクス オートメーション	79,003	41.7	80,405	42.0	△1,402	△1.7
	システム エンジニアリング	33,510	17.7	36,105	18.9	△2,594	△7.2
	合計	189,518	100.0	191,381	100.0	△1,863	△1.0
	うち輸出高	73,889	39.0	72,508	37.9	1,381	1.9

受注高	モーション コントロール	79,579	39.3	72,924	39.5	6,655	9.1
	ロボティクス オートメーション	82,851	41.0	82,476	44.7	375	0.5
	システム エンジニアリング	39,919	19.7	29,238	15.8	10,680	36.5
	合計	202,350	100.0	184,639	100.0	17,711	9.6
	うち輸出高	78,111	38.6	72,571	39.3	5,539	7.6

受注残高	モーション コントロール	12,421	16.3	10,034	15.8	2,386	23.8
	ロボティクス オートメーション	30,947	40.6	27,234	42.7	3,713	13.6
	システム エンジニアリング	32,809	43.1	26,414	41.5	6,394	24.2
	合計	76,178	100.0	63,683	100.0	12,494	19.6